

1850年から2008年のスウェーデンにおける職業教育・訓練

— そのひとつの考察 —

坂本 学之 訳

はじめに

職業教育・訓練は、スウェーデンにおいて長い歴史がある。1825年から1850年の間、職人と手工業団体によって規定された徒弟制度と若年農場労働者と女工の出かせぎのような前近代的な訓練形態は、もはや適切ではなかった。西ヨーロッパ諸国における産業化は、未加工の材料とその他の農業生産物と木材のような低付加価値の製品に関する外需の増加を伴っていた。国内人口の増大は、その需要を強めた。これらの領域の製品を増加することは製品技術の進歩なしで可能だったが、それに伴って管理と統制がより重要になった。しかしながら、また新しい技能も要求された。鉄道建設が1850年代に始まったことにより、技術の輸入は、たとえ小規模であっても、新興の工場制手工業からの労働者技能の要求が手工領域における労働者技能の要求とは異なり始めたことに関わりをもっていた。さらに、1842年の民衆教育令の施行は、若者の非常に高い識字率が達成されたことに関わっていたことから、職業訓練の新しい出発点となった。

これらの見解から、1850年代の10年間は、近代の職業教育・訓練がスウェーデンにおいて確立された時期として考えることは妥当である。職業教育・訓練の教育制度が1860年代に急速に発展したが、ほとんどが無計画なやり方であった。同様の発展が多くのヨーロッパ諸国でも起こったが、19世紀の終わりまでには3つの異なった‘モデル (models)’として識別することができた。それは、イギリスモデル、フランスモデル、ドイツモデルであった (Greinert 2005)。概括すれば、イギリスモデルは最小限の国家の影響と技能労働者の供給を市場の動向に任せたことによって特徴づけられるが、一方でフランスモデルは国家が主要機関として、学校における職業訓練をとりわけ重視していた。最後のドイツつまり‘デュアル (dual)’モデルは、公的な徒弟契約に基づいていたが、職場での訓練や実習は一部分でしかなかった。他の部分の約25から40パーセントの時間は学校で行われた。ドイツモデルの他の特徴は、3つの機関が関与していたことにあった。それは、国家、商工会議所 (すなわち雇い主の組織)、労働組合であった。それ以外の国々は、例えばオーストリア制度、デンマーク制度、スイス制度がドイツ (つまり‘デュアル’) モデルと同様になったように、これらの3つの異なったモデルの一つを採用する傾向にあった。さらに、いったん3つの異なったモデルの一つが採用されるようになると、前例に依存する傾向を示した (path dependency, Thelen 2004 参照)。

経路依存性の概念は魅力的であり、強い経験的な支持を得ている。オーストリア、デンマーク、スイスは相変わらず職業教育・訓練に関する‘デュアル’システムによって特徴づけられている。同様の傾向として、フランスと南ヨーロッパのいくつかの国々は国家指向のモデルに依存してきており、イギリスとアイルランドでは、市場の動向に任せることが依然として重要である。しかしながら、スウェーデンでは異なった発展の一例とみることができる。後述するように、職業教育・訓練に関するスウェーデンの制度は、初めはイギリスモデルと類似していたが、1930年代の初めにドイツモデルに向って重要な措置がとられた。その発展は決して単調ではなかったが、1960年代の終わりからフランスモデルへの多くの類似点がみられる。このような特徴の変化は非常に特殊で、本論文の最終章で、いくつかの可能な説明を簡潔に行っている。

しかしながら、本論文の主な目的は、19世紀の中頃から現在に至るまでスウェーデンにおける職業教育・訓練の長期的・量的な発展を考察することである。19世紀にみられた職業教育・訓練制度の3つの主要な部分の起源は次章で考察しており、なおかつ1860年から2005年の全体的な制度の発展も簡潔な考察を加えている。1850年から1920年、1920年から1970年、1970年から2008年の3つの短期間に関しては、少し詳細な検討を行い、かつさらに結びで考察している。

スウェーデンにおける職業教育・訓練の起源

スウェーデンの職業教育・訓練は、多かれ少なかれ今日に至るまでの長期間にいくつかの領域において、互いに独立している。その種々の領域の相対的な独立は、部分的に起源が異なっていたという事実によって説明される。本章では、3つの主要な領域の起源が検討されている。それは、農業、商業とインフラストラクチャー、手工業と工場制手工業をそれぞれ別個の職業準備訓練として検討していることである。

農業：最初の農業学校は Edvard Nonnen によって私的イニシアティブとして 1834 年に創設された。彼は国会において農民からの反対にもかかわらず、国家から特定の財政支援を確保することができた。学校支援に対する農民の反抗から、学校が全体の農業領域に役立たなかったからだと理解すると分りやすい。この学校創設による主な受益者は、農場労働者や日雇い労働者を管理することができる管理者を必要とする広大な土地所有者であったことは初めから明らかであった。広大な土地所有者は影響力を持っていたので、附属学校が 1840 年代に開設された。1850 年までには、国家が広範な財政的責任を取り、各県が国家管理の下で農業学校をもつべきであるということが決定された。この各県の国家管理下での農業学校は、約 100 年近く続いたようにまさに有効な組織であったことを証明した (Juhlin Dannfelt 1913; Rydå 1981)。1860 年前後に、林業学校と酪農学校が開設された。酪農学校での訓練は当時ますます重要になっていた農業特有の領域を標的にしていた。木材の輸出と、後にはパルプと紙が 19 世紀中頃からスウェーデンの主要輸出産物となり、森林の広大な所有者と国家とが積極的に森林の管理者を雇用した。酪農は長い間重要な産業となっており、19 世紀の中頃から 19 世紀の終わりまで、バターの高量の輸出によってより商業的方向へと発展し始めた。酪農学校は、若い女性を訓練した職業学校の特異な一例としてみることで大変に興味深いものである (Somme stad 1992)。

農業高等学校の出現は、かなり異なっていた。農業高等学校の起源は、1870 年代に 2 つの寄宿設備のある民衆高等学校で始まった農業の短期コースだった。最初の寄宿設備のある民衆高等学校は、農園の跡取り息子により高い教育を供給する目的で、その約 10 年前に設立された（それらは一般に ‘農業経営者の大学 (farmers’ colleges)’ と呼ばれた）が、寄宿設備のある民衆高等学校を職業学校にする意向はなかった (Tengberg 1968)。しかしながら、たとえ何人かの理想主義を掲げる先駆者が寄宿設備のある民衆高等学校を変革させることに消極的であったとしても、教育委員会はより実際的な見解を持った広大な土地所有者の農業経営者によって支配された。最終的な結果は折衷案となり、寄宿設備のある民衆高等学校は 2 年間の教育施設として維持されたが、もし生徒が望むのであれば、一年後に農業高等学校へ移行でき、より職業的志向をもって最後の 1 年を過ごすことができた。農業高等学校における教授は、青少年が家庭で得た実用的な訓練を補充し、手引書、小冊子、書物によって将来的な学習を促進した。農業経営者は、1880 年代までは政治的な側面において非常に影響力のある集団であった。それゆえ、最初の農業高等学校は、すべての他の寄宿設備のある民衆高等学校のように同じ経路を通して資金を調達されたけれども、農業経営者は (1887 年に) まもなく特別な国家財政支援の措置を成し遂げた (SCB 1984)。

商業とインフラストラクチャー：いくつかの商業学校は、18 世紀の終わり以後に建設されたが、その商業学校は小規模かつ短期であり、1850 年代をより持続を保持するようになった特別な商業学校の ‘新たな始まりの 10 年間 (founding decade)’ とみても間違いない。最初の学校は、私的な設立であったが、1880 年代と 1890 年代から地方自治体もまたこの領域においてより活動的になった。20 世紀の初めには、大都市のみに集中的に設置されたということではなく、県の中にも多様な規模と質の商業学校が少なくとも 54 あった。しかしながら、少数の商業学校だけは国家管理を含んだ ‘品質保証 (quality guarantee)’ を特色とした。それゆえ、商業訓練は 20 世紀には様々な種類の供給者で統制されていない特徴を保持した。対照的に、鉄道、電信・電話、郵便制度、航海のような 19 世紀におけるインフラストラクチャーの中の最新領域と関わる職業教育・訓練は、厳密に統制されており、ほとんどの領域で国家によって直接的に提供された。航海学校は 1840 年代に始まり、1870 年代に電信技手の訓練が、そして 1903 年に郵便局の従業員の訓練が始まった。

手工業と工場制手工業：手工領域への伝統的な技能の伝承は徒弟制度で行われていた。しかしながら、手工とギルドに関するすべての法律上の規制は、徒弟の規制を含みながら 1846 年と 1864 年の間に廃止された。いくつかのヨーロッパ諸国では、徒弟制度は 19 世紀の終わり頃になって近代形態のなかで規制されるようになった

(Pettersson 2006) が、手工業会議所による激しい請願にもかかわらず、そのような発展はスウェーデンにおいて決して起こらなかった (Söderberg 1965, Lindell 1992)。依然として、徒弟制度の伝統は強く、工場制手工業のいくつかの分野と同様手工業において、非公式の徒弟制度が組織され、そこで技能者になることを目指した若者が職場で学習することと訓練することの機会との代償として低賃金の期間に耐えた。さらに、技術系日曜学校と技術系夜学校が現れた。最初の‘機械学校 (Mechanical school)’ は、1799年にすでにストックホルムにおいて設立されていたが、在籍者は非常に少数であった (Larsson 2001)。付設学校が19世紀の最初の10年間の間に設立されたが、これらの学校は1842年に義務制学校が導入される以前に設置されていたので、それらのカリキュラムの主要な部分は、読み・書きの教授からなっていた。しかしながら、1850年代に、いくつかの技術系日曜学校と技術系夜学校が設立された。その発端は1850年に発表された公的調査によって部分的に説明できる。その調査者である L.J. Wallmark は技術教育と技術訓練に関する3レベル構造を提案し、その最初は日曜学校と夜学校からなるべきであるとした。Wallmark の提案は、国家がこれらの学校を財政的に支援することを拒否したという要因によって、その実現は果せなかった。私的もしくは地方自治体によって設立された学校は、非公式の徒弟制度の補充として発展した。これらは、学校が申し出た実際の技術コースは限られており、少数の生徒しか収容できなかった。それにもかかわらず、大抵の生徒は積極的に書き方、算術、簿記、製図のコースに出席した。日曜学校と夜学校はすぐに評判になり、そこでの実際の技術訓練のレベルは低いままであったにもかかわらず、1870年代以後からは技術教育に関する非常に重要な組織となった。

1860年から2005年の総合的・量的発展

長い期間の職業教育・訓練の量的発展を考察する時、2つの主要な問題が手近にある。第一の主要な問題は、ここで検討されたおおよそ150年の期間を越えて存在してきた職業教育・訓練の様々な形態に関する粗雑な資料的記録文書にある。いくつかの形態は、とりわけ約1920年までの期間に関して全く文書化されていない。その主要な理由は、統計的な数値が国家によって組織または管理された形態に関してのみ系統的に収集されてきたことにある。一貫した資料的記録文書が1920年以前に存在しなかった商業訓練は、一つの重大な欠落である。商業訓練は20世紀の初めに職業教育・訓練における対象者数の約15パーセントに相当したと見積もられてきた (Nilsson 2008)。特に、訓練の形態を組織または管理した国家のみによって記録されてきたという限界は、少数を除いて、すべての企業内教育が排除されてきたことを示唆している。この後で述べるように、‘徒弟訓練 (apprenticeship training)’ は1950年代の職業教育・訓練の主要かつ実際的な構成部分を成さなければならない。この‘徒弟訓練’ という用語には、法的規則がなかったことを指摘するために引用符を付加している。しかしながら、団体協約が、工場制手工業のいくつかの分野と大部分の手工業において1900年代初期から1960年代に至るまで、別の目的で雇い主の義務と同様に訓練の部分を制約した (Olofsson 2005)。それゆえ、若年労働者はよく徒弟と呼ばれ、彼らの職場勤務の一部が企業内訓練に用いられたことにも理解が示された。1908年からの公式調査によれば、3から4年の期間は、徒弟が彼らの普通の世代よりもより低い賃金を受け取ることは一般的であったが、その期間は1年未満から7年までの間に変更することができたことが明らかであった。1940年代には、団体協約における学校教育の構成要素がより重要になる傾向にあったが、一方で徒弟の魅力は減少していった (Kollektivavtal 1907/08; Olofsson 2005)。

第二の主要な問題は、資料的記録文書がどこに存在するのか、というその事実から生じている問題において、コースとプログラムがそれぞれ非常に異なってきたことから、それらを適時に比較することは困難である。1960年代までに、訓練の多くはパートタイムだったが、種々のコースの広がり、数週間から2年間までと著しく異なっていた。別のプログラムは、フルタイムだったが、それらもまた2カ月から幾年間までの期間において非常に異なっていた。これらすべてのプログラムとコースをおおまかに比較できるようにするために、それらの一つの構成単位を1950年の標準的な学年またはフルタイムの学校教育の39週に換算した‘フルタイム当量 (full-time equivalents)’ に変換している (より詳細な説明に関して、Ljungberg & Nilsson 2009を参照)。すべての欠落と別の問題を既知の事実としてみなして、図1に総合的・量的発展として提示している。

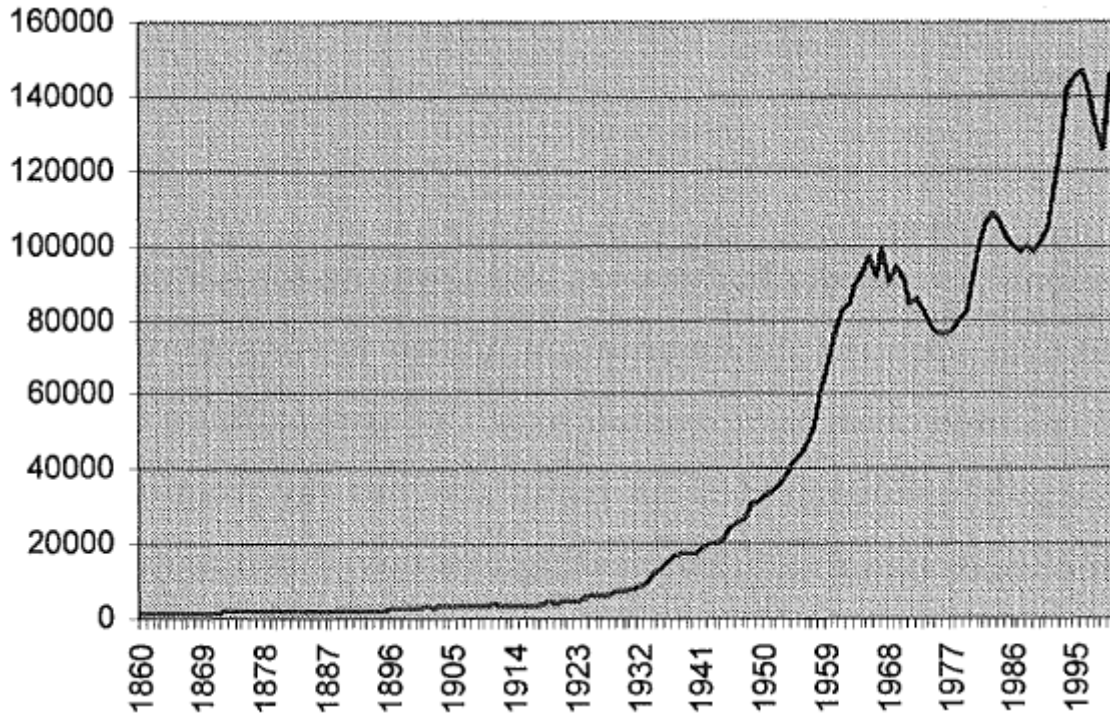


図1 : 1860年～2000年のVETにおけるフルタイム当量
(出典 : Ljungberg & Nilsson (2009) の未公開資料)

長期にわたる発展の最も顕著な特徴は、その数が約5倍に増加した1945年から1970年までの‘フルタイム当量’の巨大な拡大である。その後も増加を続けたように、この拡大は4つの構成要素をもっている。第一は、主たる証拠資料のない企業から正確に資料的記録文書が登録された学校への訓練の‘移行 (transfer)’である。その移行は多かれ少なかれ1970年代の初期に完了された。第二は、職業訓練の生徒数にも影響を及ぼしてきた20世紀における一般教育の長期にわたる増加である。第三の構成要素は、学校基盤の職業教育・訓練の延長である。この構成要素は、2つの期間において特に強くなってきた。それは、パートタイムコースからフルタイムコースへの大規模な移行がみられた1960年代と2年から3年への職業指向のプログラムの拡張がみられた1990年代においてである。これらの3つの構成要素は、多かれ少なかれ同じ方向に作用してきており、いうならば‘フルタイム当量’の年次数の増加方向へと作用してきている。第四の構成要素は、あまり単調ではないということである。それは、二者択一を保持するために職業教育・訓練の魅力が変化してきたことである。この構成要素については、次章において3つの期間区分のそれぞれの説明のなかで簡潔に述べている。

1850年から1920年の多様な制度¹

この期間では、職業訓練に関する大抵の機関は私的イニシアティブによって始められた。しかしながら、初期段階の間は国家支援が非常に重要であった。後述するように、この期間の間に設立され拡大した多くの職業訓練施設は、国家によって運営され財政的に支援された。国家の関与は原則として‘国益 (national importance)’の領域に限定されたが、それらの領域はいくつかの異なった方法で定義することができた。1850年代に至るまで、国家支援は、基本的には高等教育 (大学やグラマースクール) に限定されており、そこで若い男子は (国教会を含んでいる) 行政機関の関与によって将来の職業に関する教育を受けていた。航海学校における関与も、航海と海運を争いの時代になれば海軍の使用へ変えられることができたので、同様の基準で行うことができた。農業学校、酪農学校、林業学校への国家支援の拡大は、農業経営者の増大という政治的な重要性が明白である‘国益’のより広い範囲の定義を含んでいる。しかしながら、数量的に言えば、これらの訓練施設は小規模だ

¹ 本節は Nilsson (2008) を参考にしたものである。

った。それは、農業学校、酪農学校、林業学校合わせて1860年に約300人の生徒数に示されている。ほんの少数の私的イニシアティブが商業と工業制手工業に向けられたという事実と結合して、このあまり強調できない数は、19世紀の中頃における職業教育に関する需要が徒弟制度を除いて、それほど強いものではなかったということを示唆している。

1870年代からの発展と特に1890年代からの発展との対比は、印象的である。19世紀後半のスウェーデンにおける職業教育・訓練は、主に私的なものや地方自治体といった多数の設置者の存在によって特徴づけられた。1870年代と1880年代において、実際の商業学校と技術学校は、私的イニシアティブで設立され、農業高等学校もまた国家の関与なしで創設された。県の別の部分での新しい訓練施設の創設は、潜在的な要求への対応とみられている。それは、すべてのプログラムとコースの進学者の数が、1850年の約1,000から1870年の7,700、1890年の11,600へと増加してきたことに推測される。その拡大の主要な部分は、パートタイムの日曜学校と夜学校で起こったが、フルタイム当量の増加はあまり顕著ではなかった(図2参照)。

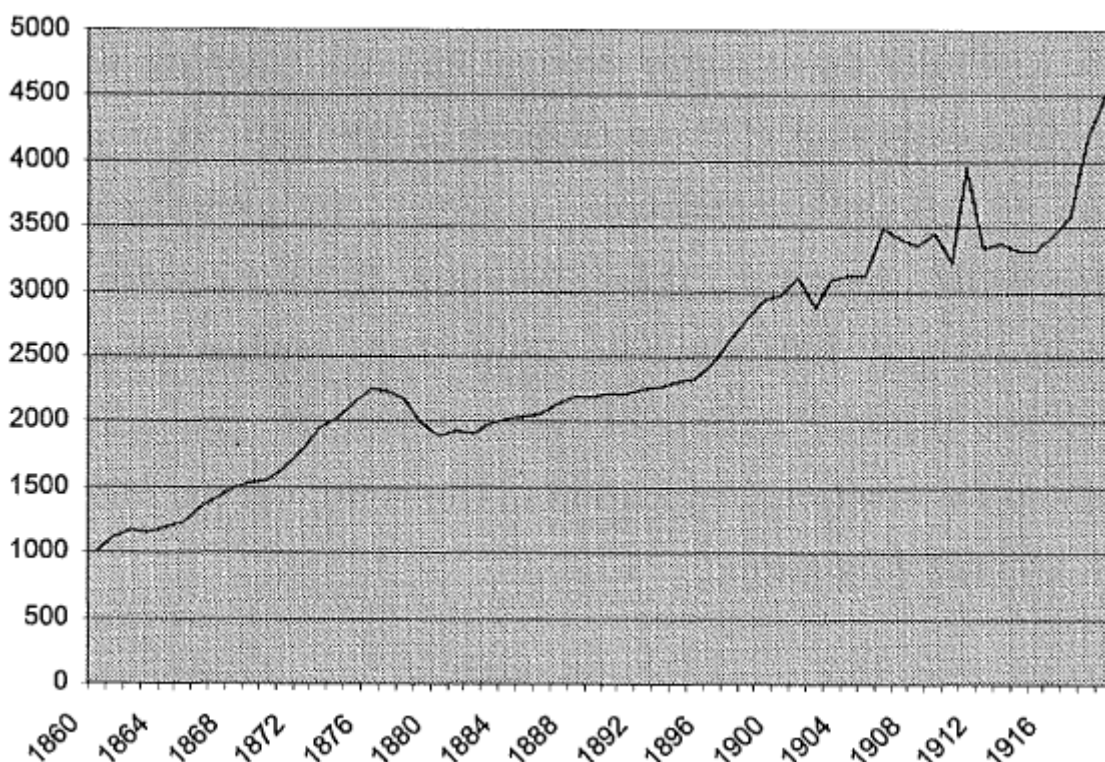


図2 : 1860年~1920年のVETにおけるフルタイム当量
(出典: 図1参照)

地方自治体は、いくつかの主要都市において小規模ながら相当な時間を職業訓練に費やしてきた。財政支援は、1820年代から簿記、製図、公民科の訓練を実施していたストックホルム、イエーテボリ、マルメ、それと少数の他の都市にある学校を対象としていた。その財政支援は、(限定的な国家支援とともに)1870年代の終わりに技術系日曜学校と技術系夜学校へと広げられた。1890年代から、地方自治体の関与はより強化され、若干の職業学校が設立された。増加する地方自治体の関与は、職業的技能に関する必要の増大と若者を職務に従事させる必要の増大への対応にあった。学校におけるパートタイムの職業訓練は、両方のこれらの必要を満足するための方法であったが、スウェーデンの経済、社会、技術の発展が進歩するにつれて、最新式の技術に対応することができにくかった職業教育・訓練に不平・不満が増大した。長期の調査と論争過程の後に、新しい構造が1918年に着手され、1921年に修正された。

1920年から1970年の社会的パートナーによる支配

1918年に成立した職業教育・訓練に関する制度は、すべてにおいて包括的ではなかったが、大部分は包括的な方法で組織された。農業学校または寄宿舎のある民衆高等学校における農業訓練は、別々の構造として存在し続け、その2つの形態は1940年に(新しい)農業学校の中へ統合された。しかしながら、技術、商業、家事労働のための学校は、国家によって管理され、財政的に支援された包括的な制度として組織された。しかしながら、非常に少ない学校は、国家権力によって運営された。それは、これが個人経営または地方自治体によって行われたことを意味していた。最初は、これらの2つの主管者はおおよそ同じ割合であったが、1930年代から地方自治体が支配的な立場となった。1940年代と1950年代の間にみられたように両世界大戦間の期間においても、パートタイムの学校教育が支配した(SCB 1984)。パートタイム訓練が持続的に信頼されてきた現実には、広範囲に拡大してきた徒弟制度といった非公式の存在によるものであった。

徒弟制度が賃金を押さえつけることと訓練が企業の中に労働者を‘囲い込み(lock in)’をする傾向があったことを議論するとき、労働組合運動は、初めから徒弟制度に反対してきた。雇い主の組織もまた、その事態で不満・不平を表明したが、彼らにとっての関心事は主に職業学校における夜間授業の低い質にあった。1930年代の終わりまでには、社会的パートナーは学校基盤の教育の役割と企業基盤の訓練がより明確になることで合意に達した。しかしながら、特にその合意は、職業教育・訓練に参加するための社会的パートナーによる非常に強いかかわり合いを含んでいた。企業は、融資に関してより重大な責任を取ることになり、一方でそのパートナーは、教育と訓練の内容に関して連帯責任を取ることになった。徒弟制度の法的規則のすべての試みは廃止された。その代わりとして、企業内訓練が団体協約において制約されることになったが、これは不十分な面が多かったことが明らかになった。部門レベルと企業レベルで、雇い主と労働組合は、徒弟の賃金、労働時間、教育と訓練の内容において対照的な立場・見解を取っていた。そのうえ、徒弟を雇った企業と雇っていない企業との間で費用を分担することに関する原則を定式化することは困難であった。結果として、労使の団体協約は徒弟制度が崩壊し始めたことを示していた。たとえば、1940年代の初めに、能力のある労働者に関する需要が増加していたにもかかわらず、全体で約20,000の徒弟(すべての15歳から19歳の3.8パーセントに相当する)がいたが、その数は、1950年に約10,000だけ(15歳から19歳の2.4パーセント)であったことが推測されている(Olofsson 2006)。

社会的パートナーの関与は、1940年代と1950年代の初めに深まった。彼らは職業訓練の領域と内容に関するすべての重要な事項に関わりを持った地方、地域、中央のレベルの委員会において発言力をもった。パートナーは、特別な職業的協議における彼らの協力を正式なものにし、最終的な関与の結果として、職業教育・訓練に関する特別な官庁が1944年に設立された。パートナーは、この官庁の職業協議会のなかで非常に強い発言力を持ち、そして幾人かの中央関係者も官庁のなかと同じように中央の職業協議会において活動的であった(Olofsson)。

団体協約において規定された徒弟制度の相対的な減退の結果として、国家は、1950年代の中頃から職業教育・訓練に関するより重大な責任を部分的に取った。初めに、主要な貢献は、1955年以後からより豊富な融資に示された。これは、非常に期待された貢献というわけではないが、50年代の終わりと60年代の初めに生徒数が急激に増加したので、劇的な結果を得たことに示唆されている。すべての予見は、覆され、地方自治体と私的な職業学校における生徒の1970年に関する計画された目標は1955年後のわずか2年で達成された。コースとプログラムにおける進学者の数が1951年に、総計約91,000(すべての15歳から19歳の22パーセントに相当する)に達し、1967年に職業教育・訓練における進学者の数が195,000(15歳から19歳の33パーセント)に達した。フルタイム当量の点からみると、その拡大は図3にみるように、さらにより印象的であった。この理由は、特に1960年代の間で、フルタイムの学校教育が絶対数と相対数の両方で増加したということであった。

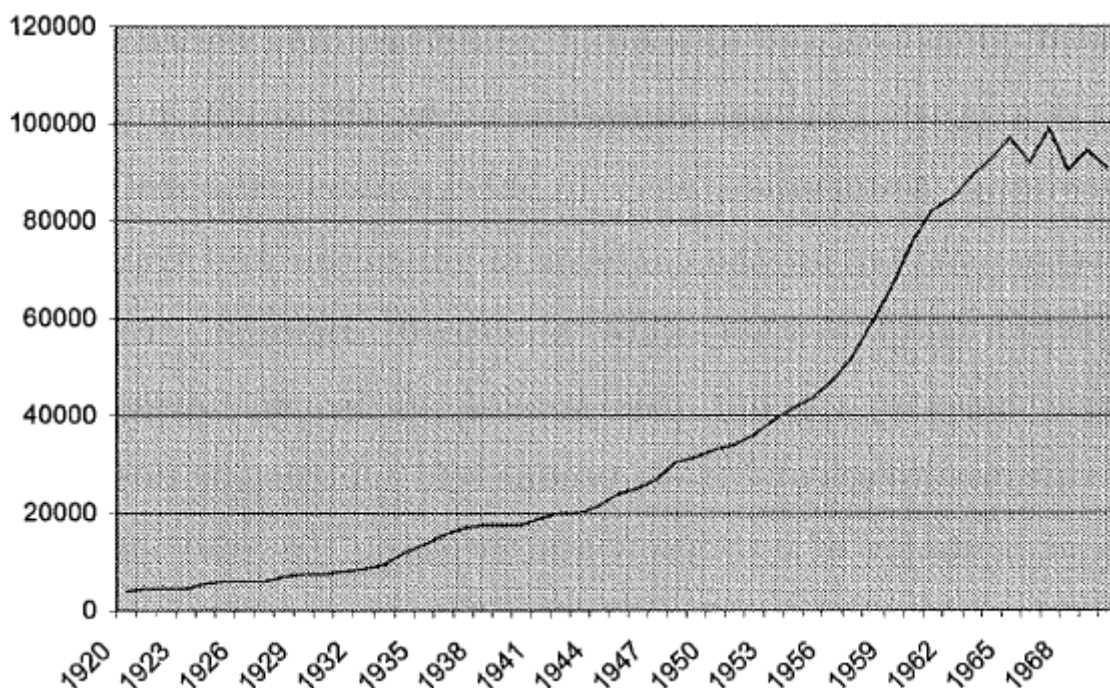


図3：1920年～1970年のVETにおけるフルタイム当量
(出典：図1参照)

フルタイムの訓練が増加する重要性は、いくつかの点において甚大な変化を意味した。社会的パートナーとの間の連携は、雇い主が何よりもまずパートタイムの学校教育と結合した企業基盤の訓練を擁護したのに対して、労働組合が学校におけるフルタイムの教育と訓練を促進したがゆえに緊張の兆候がみられたのである。同様な関心の相違は、以前にも存在していたが、それらはパートナーによって解決されてきた。しかしながら、1960年代に、国家が発展のより強力な支援を得た。明確な現れは、職業教育・訓練に関する特別な官庁の1961年の廃止であった。国家は学校基盤の訓練を明確に擁護し、よりカリキュラムの理論的部分に重きをおいた。この支援の結果は、後期中等教育における職業プログラムと理論プログラムが新しいものと統合された1971年に明白になった。

1970年から2000年における画一化され統合された制度

後期中等教育における職業プログラムと理論プログラムの1971年の統合は、劇的な変化であり、スウェーデンの教育制度における全体的な画一性を強めさせた。この画一性は、例えば1971年までに農業学校と繊維学校のようなところでの別々の職業プログラムを構成してきたいくつかのプログラムとコースの統合によって強化された。しかしながら、画一化と統合は2つのタイプのプログラム間の相違を完全になくしたということではなかった。その主な相違は、職業プログラムが標準的に2年間だけの在籍期間であったのに対して、理論プログラムが3年間在籍したということであった。このかなり短い在籍期間にもかかわらず、職業プログラムは職業的構成要素が限定されていた理論的コースのかなりの内容を含んでいた。実際のところ、新しいプログラムは特別な職業のための訓練よりもむしろ経済の幅広い領域において職業準備を有していた。その発展は、部分的に雇い主の組織によって押えられたが、明らかに生徒によって評価された。職業指向のプログラムとコースにおける生徒数は、(図4をみると)1970年代の終わりまで着実に増加し、この発展は‘理論的(theoretical)’プログラムと比較するとき、さらにより著しいものであった。職業指向のプログラムからの卒業生の数は、1972, 73年の30パーセントに相当し、1977, 78年の48パーセントへと増加していった(Utbildningsstatistisk Årsbok 1978,1979)。

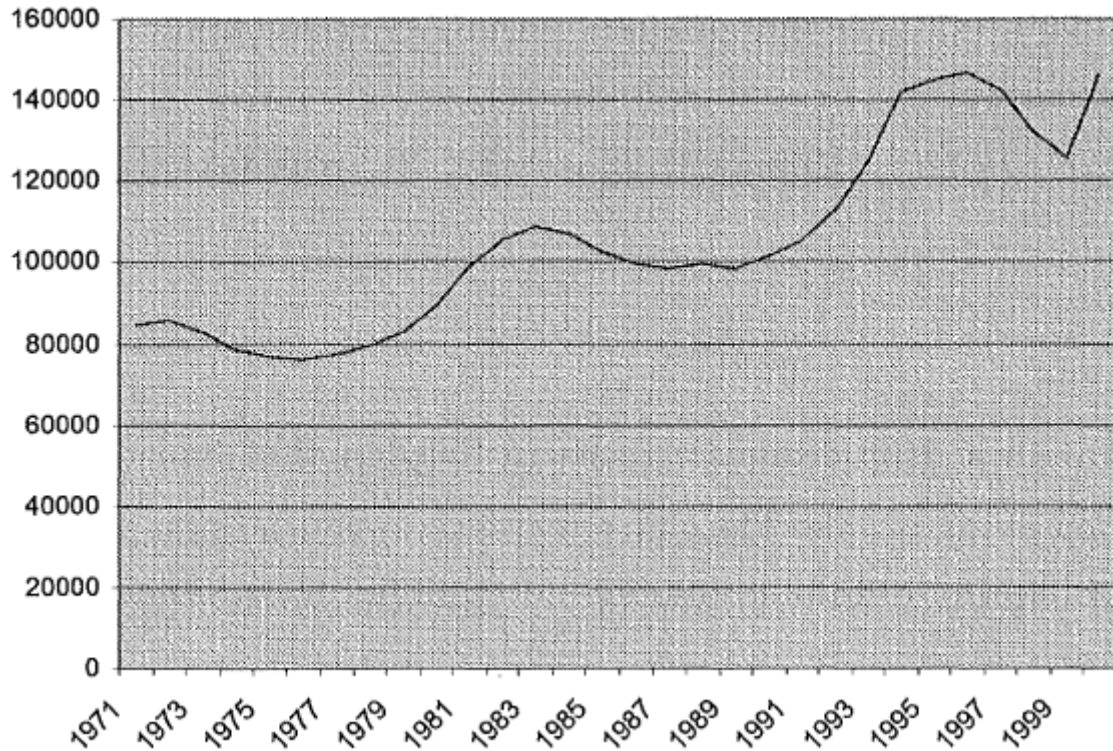


図4：1971年～2000年のVETにおけるフルタイム当量

(出典：図1参照)

1980年代において、2年の職業指向のプログラムでの欠点は、より明白になってきていた。特に、労働市場の要求の変化は理論的な理解がより重要になったということを示していた。職業指向のプログラムがより強化された学習に対しても生徒に資格を与えなかったことで、それらが‘教育的行き詰まり (educational cul-de-sacs)’の要因となってきたことも認識されてきた。そのために、1991年に検討されたその解決策は、職業プログラムの期間を3年へと延長することであった。その延長の主な部分とは、原則として、後期中等レベルで職業指向と同様に理論的指向のすべてのプログラムに第三段階教育に関する資格を与えるということを含む理論コースから成り立っていた。さらに、職業プログラムで必須の実習期間は、数種類の就業体験を生徒に与えるための目的で導入された。

1991年における改革の第二の重要な側面は、地方自治体への後期中等教育の責任転換であった。国家の法律制定があまりにも厳格でなかったため、地方自治体は、多かれ少なかれ随意に配分され得たかなりのまとまったお金を与えられた。職業プログラムの大部分が理論プログラムよりも費用がかかったため、いくつかの地方自治体はそれらのすべてをしつこく実施した (Lundahl 1998)。

1993年に、私的イニシアティブの職業学校は、地方自治体の職業学校のように同じ財政的な必要条件を与えられた。私的な（もしくは公的用語としては independent）後期中等学校がこの補助金に関する認可を受けるか受けないかどうかを決定するのは教育庁である。初めに、これは特に大企業が製造場所に隣接するかたちで始めた‘工業学校 (industrial schools)’の設立に帰着した。例はボルボ社、エービービー社、サーブ-スカニア社、パーストープ社であり、そこでの工業学校のプログラムがすぐに評判になった (Lundahl 1998)。一般に、私的な後期中等学校は、2000年の後に、より評判になり、2008年には職業プログラムにおける後期中等学校の生徒の約19パーセントが私的な学校に通った。

(http://www.skolverket.se/content/1/c6/01/12/61/Gy_Elever_Riksniv%20E5_Tabell%204Awebb.xls)

1990年代初めの改革は、特に若年労働市場に対する劇的な効力を持ったスウェーデンにおける深刻な経済危機と同時に起こった。若年失業者の急激な増加は、労働市場における可能性を高めるための手段として、職業教育への高い関心を導いた。連続性と持続性の高い若年失業者は、その点でスウェーデンの職業政策の有効性

について不信を導いてきた。しかしながら、最近の研究では2年の職業プログラムが1993年と2002年の間で働く機会を増加したことを指摘している (Olofsson & Östh 2007)。

一方で、これらの結果は、2年の職業プログラムにより学習を終えている生徒に該当する。中途退学者と未卒業者は大きな問題である。1987年において、すべての20歳の81パーセントは後期中等教育を終えていたが、2002年にはそれに相当する数は72パーセントに減少した (Murray 2007)。その数は最近の5年間、ほとんど一定のままである。実際には、すべての若者は、後期中等学校に入学するが、その約10パーセントは勉強の1年目または2年目の間に後期中等学校から中途退学している。上乘せされた20パーセントは、卒業証書なしで3年目に離脱している。換言すれば、若年集団の約30パーセントが後期中等学校を終了していない。

(<http://www.skolverket.se/sb/d/2006/a/12195>)。

中途退学と未卒業を減少させるための試みにおいて、政府は有効な役割を果たす徒弟制度を復活させるという改善策に着手してきている。徒弟訓練に関するコースプランは、教育庁によって認可されてきており、2008年7月1日から法的に認可されている。<http://www.skolverket.se/sb/d/1959/a/10922> を参照。これは、団体協約での以前の状況へ戻るのではなく、むしろ職業学校と企業との間の接続を活性化するためのさらなる試みである。生徒は、企業において半分の時間を過ごし、職業学校において半分以上を過ごすのであるが、その全体のプログラムの責任は学校に課せられている。最初は、徒弟プログラムは適切な範囲で5,000の可能な配置をしている。うまくいけば、徒弟プログラムは今後拡大されていくだろう。

終わりに—最近の傾向は先行モデルへの逆転を象徴しているのか？

職業教育・訓練は、19世紀の産業化の過程においてスウェーデンで確立された。1890年代において、制度の枠組みは非公式で規制されていない徒弟制度が大きな役割を果たせるよう整備されていた。それゆえ、職場の訓練は整ったが、まだかなりの量の補足的な学校教育が存在した。その学校教育の大部分は、本来の職業教育が限定的な範囲からなっていたのに対して、一般科目のコースからなっていた。組織の点からみると、この制度は、多数の私的、地方自治体、国家の組織者によって特徴づけられた。その制度は、1900年代初めには、すでに多くの当時の管理者によって適切に検討されなかったが、いろいろな理由のため、現実的でない変化が約1920年まで起こった。次の制度は、厳密に組織されたが、まだそれまで法律的に整備されていなかった徒弟制度に基づいていただけに、社会的パートナーの間の団体協約の場では重要であった。社会的パートナーが、特に約1940年からよりかかわりあうようになったとき、それは‘ドイツ (German)’制度に引きつけられた制度であった。しかしながら、法律がないために、徒弟部分は脆弱であり、団体協約にもかかわらず、職業訓練に関するこの伝統的な形態は重要性をだんだん失っていった。その代わりとして、国家が主な関与者になり、1960年代の間に職業教育・訓練の発展が新しい傾向を示した。徒弟制度は、実際的には解体され、その代わりとして、学校基盤の職業教育・訓練が主要な形態になった。換言すれば、その制度は、より‘フランス (French)’モデルと同様になった。

1990年代から、新しい特徴が現れ始めている。それらの特徴は、私的イニシアティブだけでなく地方自治体による多数の組織者と、職業プログラムにおける一般科目の支配と最近の徒弟基盤のプログラムの復活を包含している。それゆえ、職業教育・訓練に関する制度的構造だけにしか適用していない19世紀の終わりと20世紀の初めにおける状況で、いくつかの表面上の類似点がある。1900年前後の10年間は、第二次産業革命の初期段階としてよく特徴づけられ、同様に、20世紀の終わりは第三次産業革命の初期段階とみなされるのである。一つの重大な側面を除けば、これらの革命の特徴を長々と論ずることは、この短い論文の限界をはるかに超えるだろう。それは、両方の立場において、労働需要がこれまで職業教育・訓練に関する現行制度が満たすことができなかった新しい資格の方へと変革した。その結果として、私的な組織者と徒弟プログラムで代表されるスウェーデンの制度における最近の動向は、先行モデルへの復活ではなく、未来の労働需要における不確実性への対応にほかならないのである。

※1 References は省略した。

※2 本稿の原典は、下記を参照。

Anders Nilsson : Vocational education and training in Sweden 1850-2008 - a brief presentation
技術・職業教育学研究室 研究報告 技術教育学の探究 , 2008年, 第5号, pp.78-91